

自治体名	南木曾町		自治体コード: 204234	
事業名	南木曾町結婚支援推進事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	600,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>南木曾町の総人口は昭和35年の10,771人をピークに、以降令和2年12月1日の3,879人まで減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所による推計では令和42年に1,837人となる見込みである。これを踏まえ、令和2年度に定めた南木曾町人口ビジョン及び第10次南木曾町総合計画では、地域を担う人材が持続的に育まれる環境の維持という観点から、将来展望として令和9年の目標人口を3,650人としている。</p> <p>南木曾町地方創生総合戦略の策定に伴い、令和2年度に実施した住民意識調査では、町内独身者の結婚の意思を持つ20~40代の男性約5割、女性約4割が結婚に必要な状況として「経済的な余裕ができる」ことを挙げた。このことから、婚活支援の取組として、南木曾町では、令和2年度より新規に婚姻した世帯の婚姻に伴う引越費用に対する支援を実施しており、令和2年12月末時点では3世帯(町単独補助分)の支援金の交付を行った。</p> <p>また、南木曾町が令和2年度に実施した結婚・婚活に対する意識調査において、自身の結婚に対する自己評価は30~40%とやや低評価の傾向があり、不足点・必要なサポートの一つに「金銭面のサポートを必要としている」ことが挙げられたことから、経済的不安も結婚の障害の一因であることがうかがえる。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>南木曾町地方創生総合戦略(令和2年1月改訂)においては、基本戦略として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 暮らしを守る基盤づくり 子育て世代が戻ってこられる雇用の創出 子育て世代のUIJターンの拡大 子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり <p>を掲げている。</p> <p>このうち、本事業については、4. に位置付けられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>南木曾町地方創生総合戦略第2期計画(令和2年1月改訂)の基本戦略における数値目標は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻届出数: 基準値11件(平成30年度)→目標値15件(令和6年度) ・出生数: 基準値20人(平成30年度)→目標値20人(令和6年度) 			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	婚姻届出数	8件	令和元年度	
	出生数	18人	令和元年度	
	合計特殊出生率	1.33	平成30年度	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	(2) 結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業			対象経費 支出予定額
個別事業名	南木曾町結婚新生活支援事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。